

平成20年7月31日

「通信産業基本調査」（平成20年4月実施）の結果

総務省は、この度、平成20年4月に実施した「通信産業基本調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

【今回の調査結果のポイント】

- 通信産業の平成18年度売上高（実績額）は、18兆7,018億円と対前年度比3.3%増。平成19年度売上高（見込額）は、19兆4,135億円と対前年度比3.8%増。
- 経営指標では、売上高経常利益率及び労働生産性ともに全産業と比較して2倍以上。
- 新規に展開したい事業分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業が「無線インターネットアクセス」、民間放送事業が「デジタルコンテンツ制作」、インターネット附随サービス業が「コンサルティング」。

【調査概要】

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成14年度より実施（平成6～13年度は「通信産業実態調査（経営体財務調査）」として実施）。

* 売上高等は全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

- 電気通信事業：登録電気通信事業者（大規模な回線設備を保有する事業者）は全事業者、届出電気通信事業者（回線設備を保有しない、又は小規模な回線設備を保有する事業者）は資本金3千万円以上の株式会社
- 民間放送事業：全事業者
- 有線テレビジョン放送事業：引込端子数1万以上の株式会社
- インターネット附随サービス業：サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）等について、平成16年事業所企業統計調査名簿及び業界名簿等により把握した資本金3千万円以上の事業者

【回答率】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	1,416	1,033	73.0
電気通信事業	713	425	59.6
放送事業	703	608	86.5
民間放送事業	449	393	87.5
有線テレビジョン放送事業	254	215	84.6
インターネット附随サービス業	450	103	22.9
合計	1,866	1,136	60.9

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）

（直通）03-5253-5744

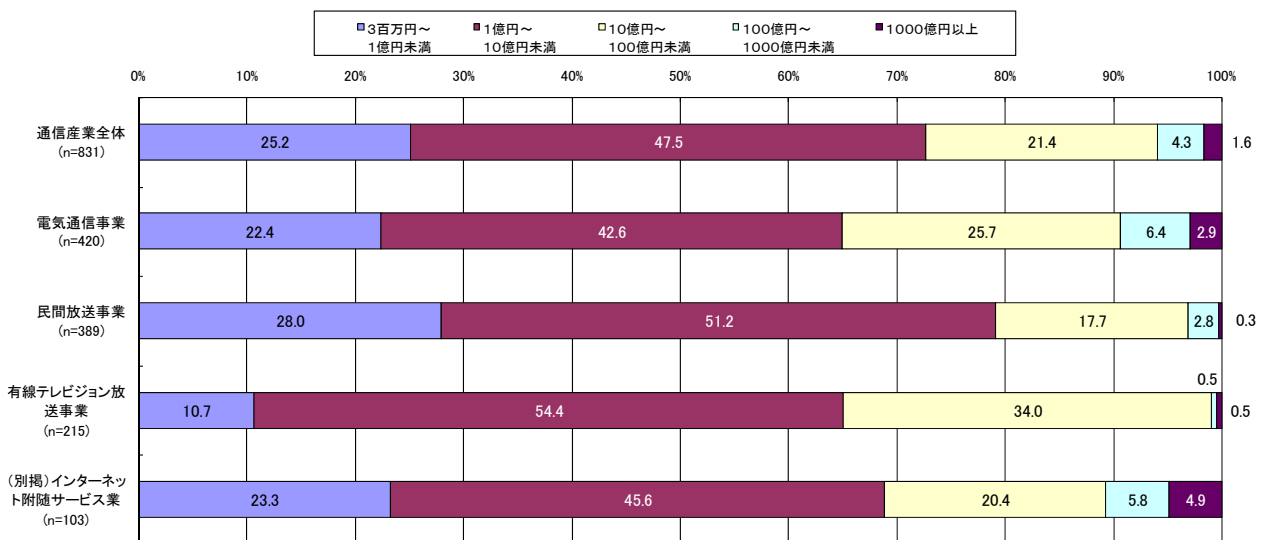
（FAX）03-5253-5721

別紙

1 事業者構成

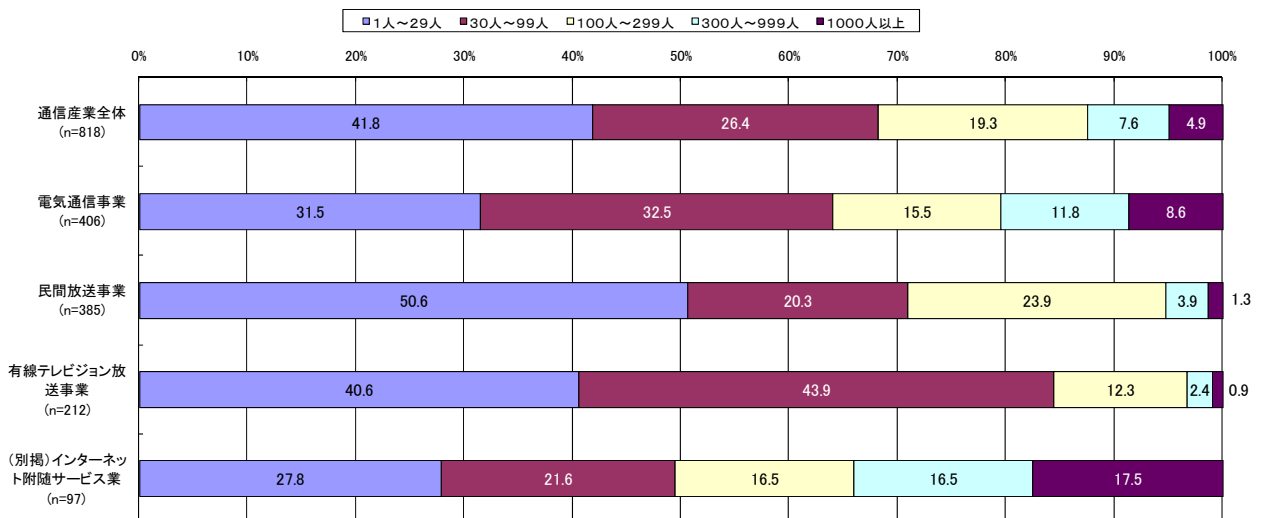
- 通信産業全体を
 - ・ 資本金規模別にみると、1億円～10億円未満の事業者が約5割（47.5%）と最も多く、次いで3百万円～1億円未満が25.2%、10億円～100億円未満が21.4%となっている。
 - ・ 従業者規模別にみると、100人未満の事業者が約7割（68.2%）である。
 - ・ 売上高規模別にみると、10億円～100億円未満の事業者が約4割（40.6%）と最も多く、次いで1億円～10億円未満が28.4%、3百万円～1億円未満が15.6%となっている。

<通信産業の資本金規模別の事業者構成（平成18年度）>



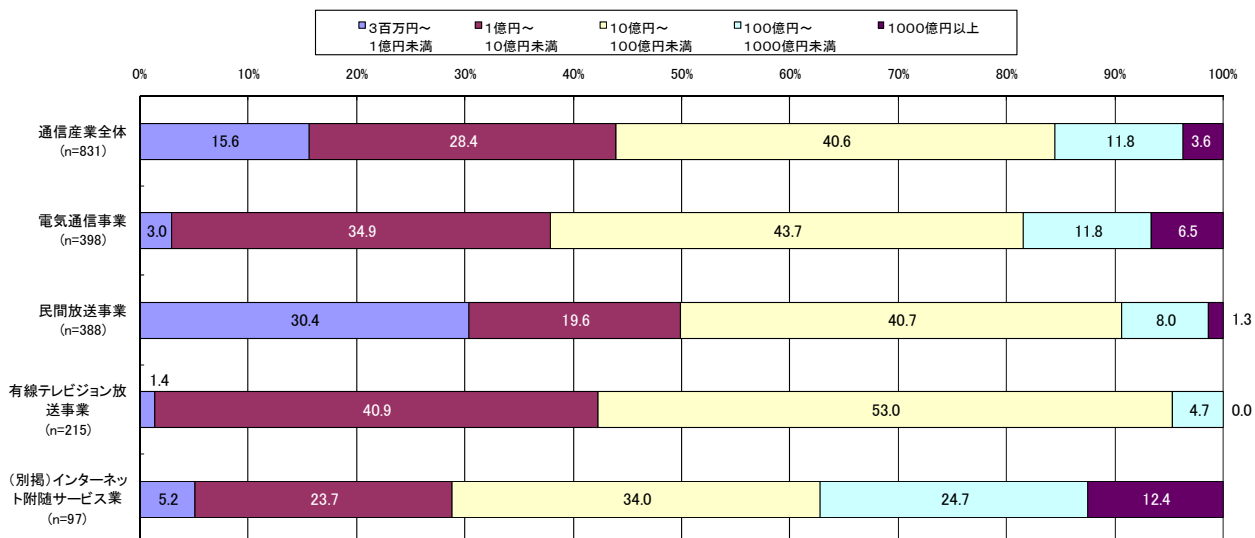
注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。
 注2：nは集計企業数を示す。
 注3：通信産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

<通信産業の従業者規模別の事業者構成（平成18年度）>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。
 注2：nは集計企業数を示す。
 注3：通信産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

＜通信産業の売上高規模別の事業者構成（平成18年度）＞



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

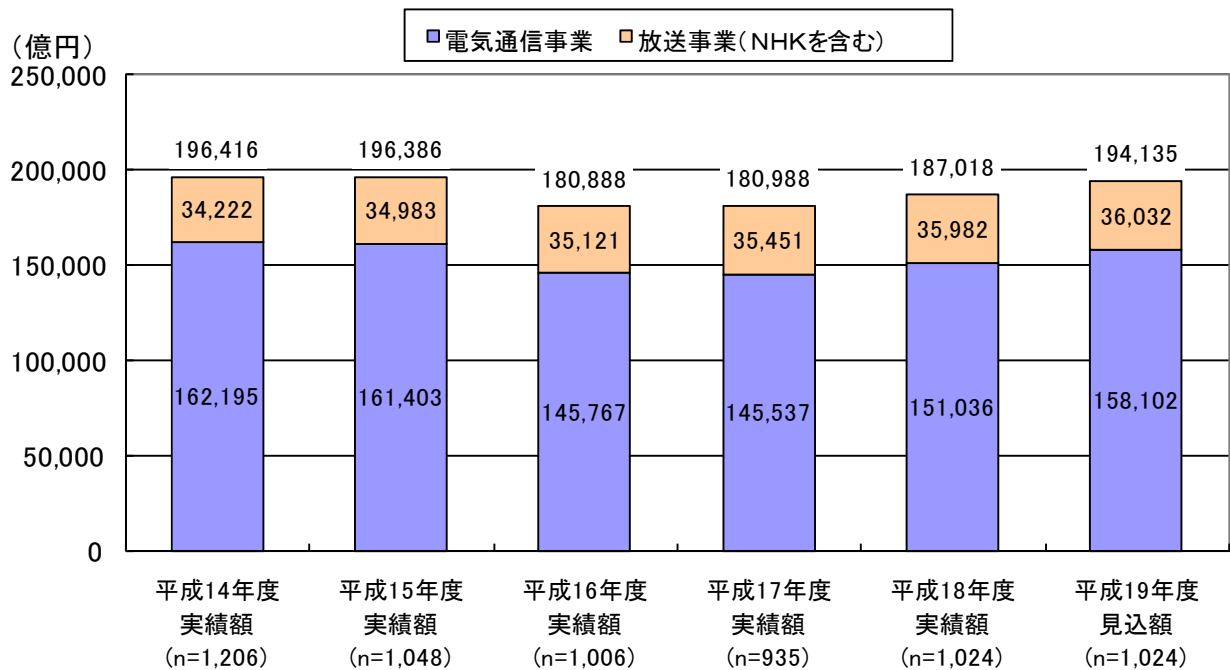
注3：通信産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

2 売上高の動向

(1) 売上高の推移

○ 通信産業の平成18年度売上高（実績額）は、18兆7,018億円で、対前年度比3.3%増。平成19年度売上高（見込額）は、19兆4,135億円と対前年度比3.8%増。

<通信産業の売上高の推移>



<通信産業の事業別売上高の推移>

単位: 億円、%(上段: 売上高 下段: 前年度比)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	見込額
通信産業全体	196,416 ▲ 13.3	196,386 ▲ 0.0	180,888 ▲ 7.9	180,988 0.1	187,018 3.3	194,135 3.8
電気通信事業	162,195 ▲ 14.9	161,403 ▲ 0.5	145,767 ▲ 9.7	145,537 ▲ 0.2	151,036 3.8	158,102 4.7
民間放送事業	25,340 ▲ 6.2	25,744 1.6	25,370 ▲ 1.5	26,420 4.1	26,221 ▲ 0.8	25,854 ▲ 1.4
有線テレビジョン放送事業	2,195 ▲ 4.3	2,545 15.9	3,083 21.1	2,688 ▲ 12.8	3,328 23.8	3,620 8.8
NHK	6,687 1.7	6,694 0.1	6,667 ▲ 0.4	6,344 ▲ 4.8	6,433 1.4	6,558 1.9
(別掲) インターネット附随サービス業	4,143 157.6	7,100 71.4	6,344 ▲ 10.6	4,699 ▲ 25.9	6,354 35.2	7,023 10.5

注1: 売上高は、全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

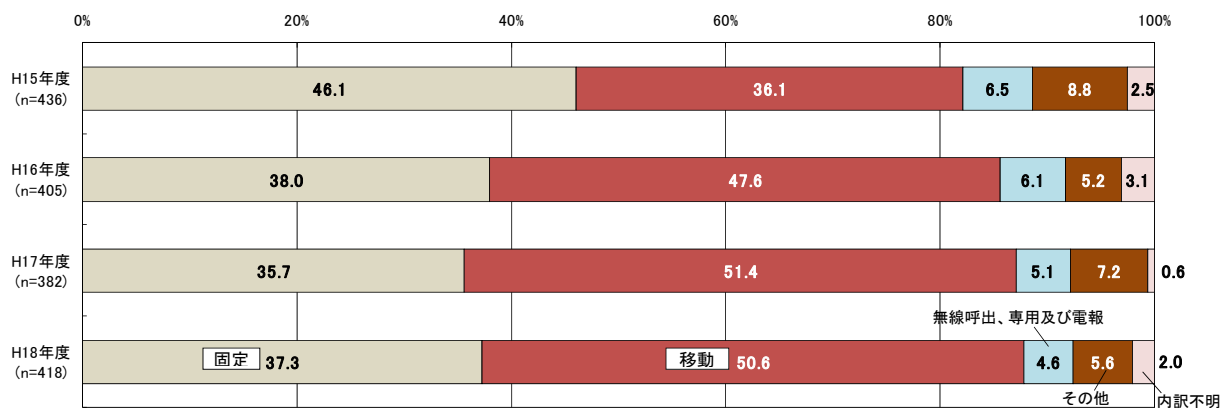
2: NHKは、「業務報告書」による。

(2) 売上高の内訳の推移

ア 電気通信事業

- 電気通信事業の売上高の内訳の構成比率は、平成16年度に固定サービスを抜いた移動サービスが、平成18年度においても全体の5割（50.6%）となっている。また、近年減少していた固定サービスは、前年より増加した。

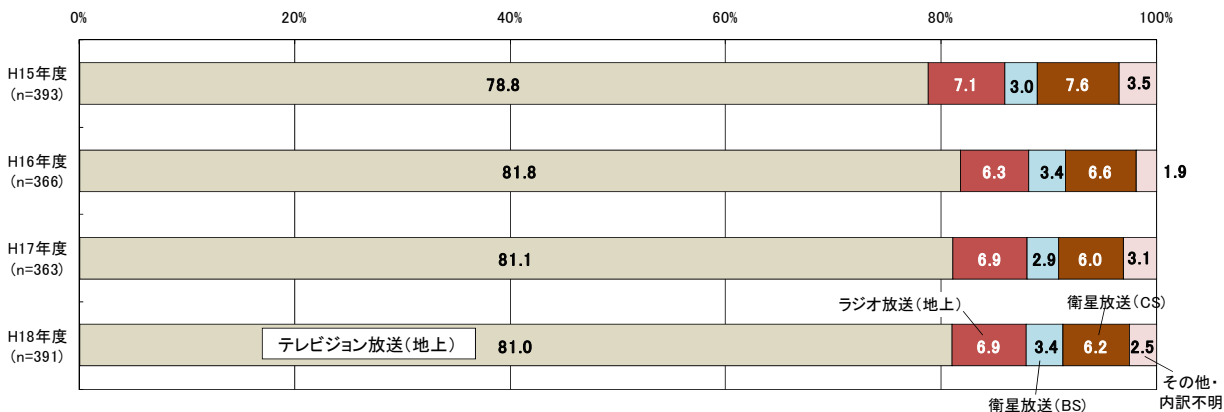
＜電気通信事業の売上高の内訳の推移＞



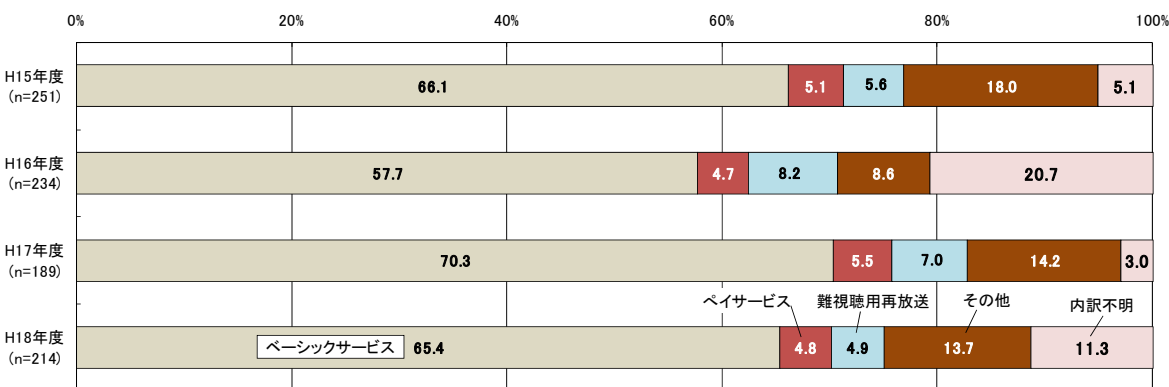
イ 放送事業

- 民間放送事業の売上高の内訳の構成比率は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割（81.0%）、衛星放送（BS及びCS）が9.6%、ラジオ放送（地上）が6.9%。
- 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の構成比率は、ベーシックサービスが全体の約7割（65.4%）。

＜民間放送事業の売上高の内訳の推移＞



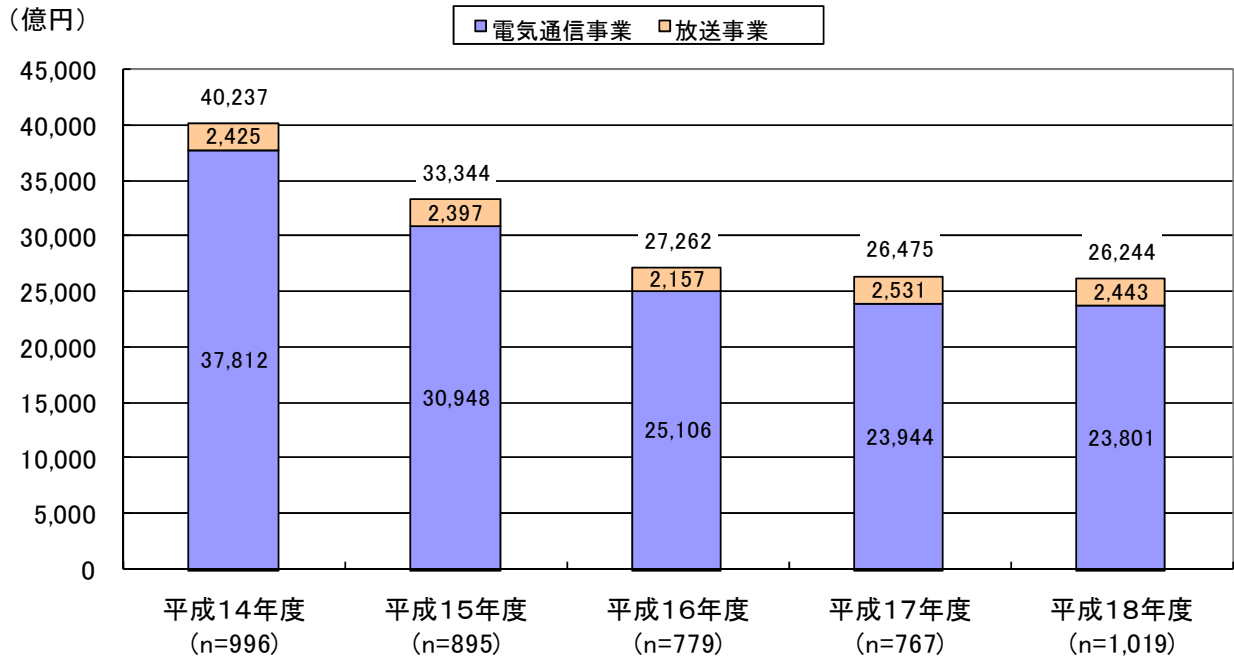
＜有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移＞



3 営業利益

○ 通信産業の平成18年度営業利益は、2兆6,244億円で対前年度比0.9%減と、4年連続の減少。

＜通信産業の営業利益（全社ベース）の推移＞



＜通信産業の営業利益（全社ベース）の推移＞

単位：億円、%（上段：営業利益 下段：前年度比）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額
通信産業全体	40,237	33,344	27,262	26,475	26,244
	17.3	▲ 17.1	▲ 18.2	▲ 2.9	▲ 0.9
電気通信事業	37,812	30,948	25,106	23,944	23,801
	16.9	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 4.6	▲ 0.6
民間放送事業	2,201	2,070	1,727	1,976	1,741
	13.2	▲ 6.0	▲ 16.6	14.4	▲ 11.9
有線テレビジョン放送事業	224	327	430	555	702
	600.0	46.0	31.5	29.1	26.5
(別掲)インターネット附随サービス業	2,841	700	1,755	4,423	7,561
	682.6	▲ 75.4	150.7	152.0	70.9

注1：営業利益は、全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

注2：時系列比較を行うため、15年度に回答があり、16年度以降に回答がなかった企業のうち一定規模以上の企業については、15年度の営業利益の額を16年度以降の当該企業における営業利益の額とみなして集計した。

4 設備投資及び研究開発

(1) 取得設備投資額

○ 通信産業全体の平成18年度取得設備投資額（実績額）は、2兆7,608億円で対前年度比16.7%増、平成19年度取得設備投資額（見込額）は2兆3,872億円で、対前年度比13.5%減。

<通信産業の事業別取得設備投資額>

単位：億円、%

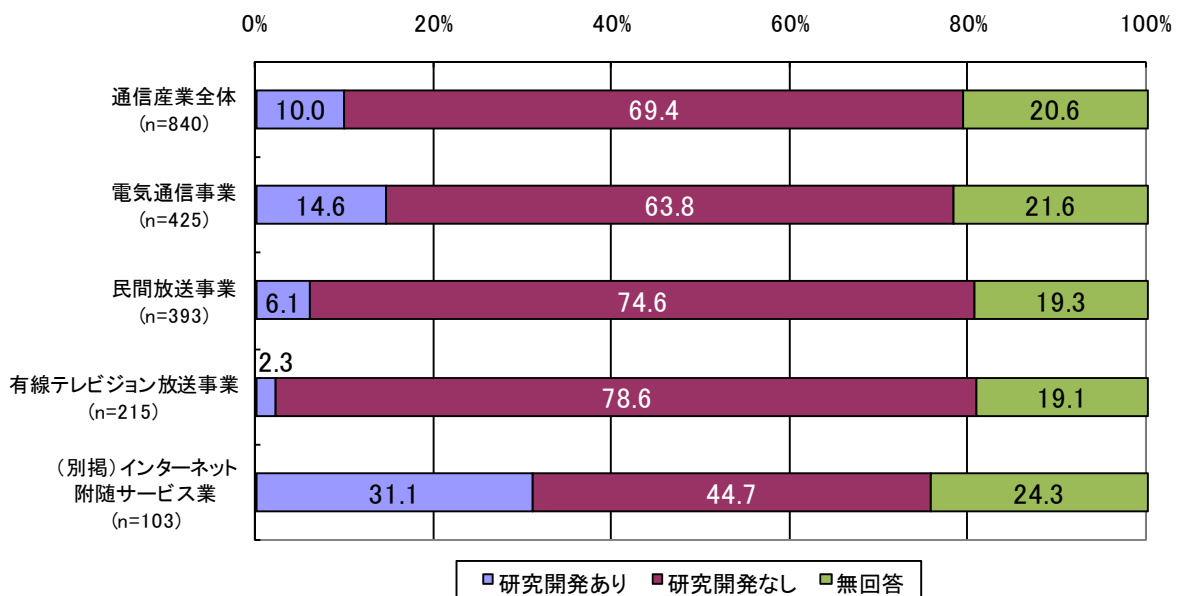
区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	23,650	—	27,608	16.7	23,872	▲ 13.5
電気通信事業	20,865	—	24,466	17.3	21,768	▲ 11.0
放送事業	2,786	—	3,142	12.8	2,104	▲ 33.0
民間放送事業	2,220	—	2,511	13.1	1,556	▲ 38.1
有線テレビジョン放送事業	566	—	631	11.5	549	▲ 13.0
(別掲)インターネット附随サービス業	187	—	206	10.3	221	7.2

注：取得設備投資額は、平成17年度から新たに追加した調査事項である。また、全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

(2) 研究開発

○ 研究開発は、通信産業全体では1割（10.0%）の事業者が行っている。各事業別にみると、電気通信事業が14.6%、民間放送事業が6.1%、有線テレビジョン放送事業が2.3%。
インターネット附随サービス業では約3割（31.1%）と、通信産業全体と比較して高かった。

<通信産業の研究開発の有無の推移>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

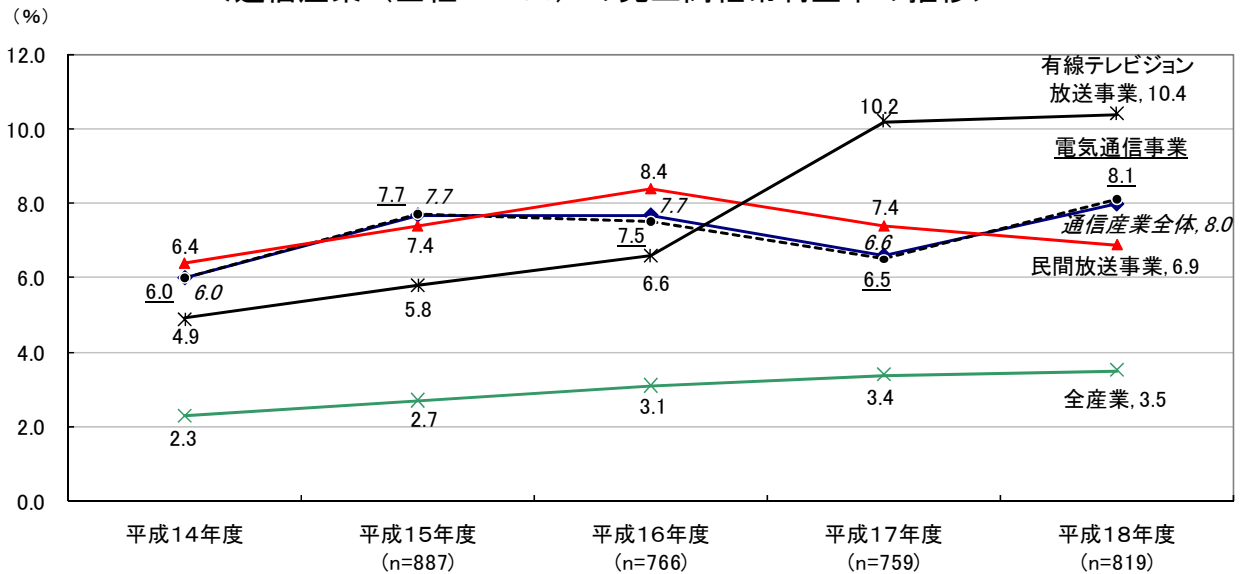
注3：通信産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

5 経営指標

- 通信産業全体の平成18年度売上高経常利益率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、全産業平均の約2.3倍。
- 通信産業全体の平成18年度労働生産性は、前年度に比べ31万円増加し、全産業平均の約2.7倍。

(1) 売上高経常利益率

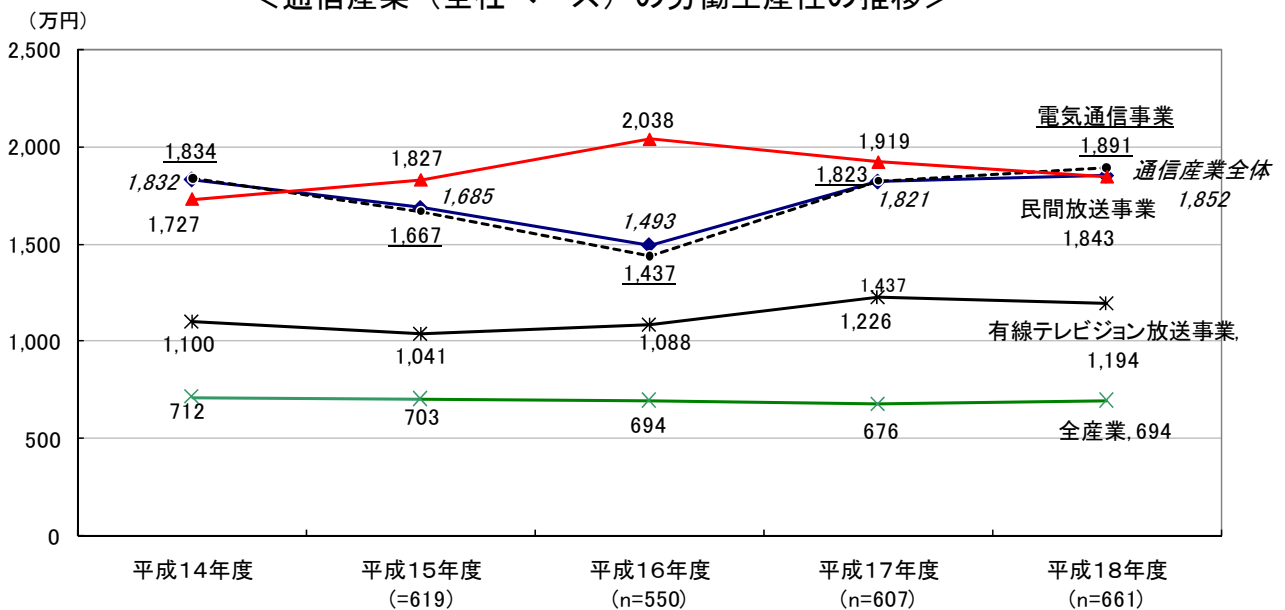
＜通信産業（全社ベース）の売上高経常利益率の推移＞



- 注1：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
 2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

(2) 労働生産性

＜通信産業（全社ベース）の労働生産性の推移＞

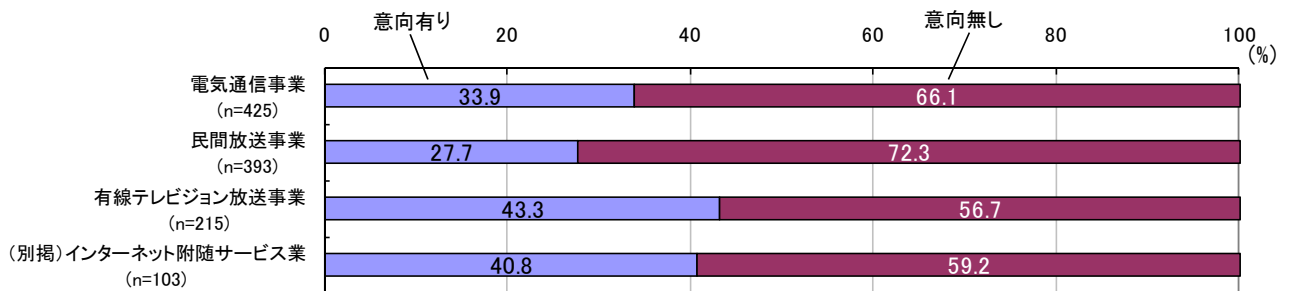


- 注1：労働生産性＝付加価値額／従業員数
 2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

6 今後の事業展開

- 有線テレビジョン放送事業及びインターネット附随サービス業の約4割が今後1年以内に新たな事業展開を行う意向を有している。
- 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、インターネット附随サービス業では「コンサルティング」の割合が高い。

＜今後1年以内の新規事業展開の意向の有無＞



＜今後1年以内に事業展開したい分野＞

